

2014 年経済・財政報告のポイント

田中 修

はじめに

3月5日、国家発展・改革委員会と財政部から全人代に対し、それぞれ「2014年度国民経済・社会発展計画」（以下「経済報告」）と「2014年度中央・地方予算」（以下「財政報告」）が書面で報告された。そのポイントは以下のとおりである。

I. 経済報告

経済目標（予期目標を含む）は、以下のとおりである（失業率以外は前年比）。

	2014年目標	2013年目標	2013年実績
経済成長率（予期）	7.5%前後	7.5%前後	7.7%
消費者物価上昇率	3.5%前後	3.5%前後	2.6%
全社会固定資産投資（予期）	17.5%	18.0%	19.3%
社会消費財小売総額（予期）	14.5%	14.5%	13.1%
輸出入総額	7.5%前後	8%前後	7.6%
外資利用（予期）	3.5%	1.2%	5.3%
国家財政赤字	1.35兆元	1.2兆元	1.2兆元
M2伸び率（予期）	13%前後	13%前後	13.6%
都市登録失業率	4.6%以内	4.6%以内	4.05%
都市新規就業増	1000万人以上	900万人以上	1310万人
GDP単位当りエネルギー消費	3.9%以上低下	3.7%以上低下	-3.7%
GDP単位当り二酸化炭素排出	4%低下	3.7%以上低下	-4.36%
二酸化硫黄排出総量	2%低下	引き続き減少	-3.48%
化学的酸素要求量	2%低下	引き続き減少	-2.93%
アンモニア性窒素	2%低下	引き続き減少	-3.14%
窒素酸化物	5%低下	引き続き減少	-4.72%
都市保障性住宅完成	480万戸以上	470万戸	544万戸
着工	700万戸以上	630万戸	666万戸
R&D支出対GDP比（予期）	2.17%	2.05%	2.09%
都市化率（予期）	54.6%	53.37%	53.73%
農民1人当り純収入	経済成長と同步調	経済成長と同步調	実質9.3%
都市住民1人当り可処分所得	経済成長と同步調	経済成長と同步調	実質7%
サービス業付加価値増（予期）	8.3%	7.9%	8.3%

Ⅱ. 財政報告

1. 2014 年度予算の全体像

(単位：億元、%)

	2014 年度予算 (対前年度伸び率)	2013 年度執行見込
中央財政収入総量	6 5 3 8 0	6 1 1 7 3. 7 7
中央財政収入	6 4 3 8 0 (7)	6 0 1 7 3. 7 7
中央予算安定調節基金からの繰入	1 0 0 0	1 0 0 0
中央財政支出総量	7 4 8 8 0	6 9 6 7 3. 7 7
中央財政支出	7 4 8 8 0 (9.3)	6 8 5 0 9. 3 9
中央レベルの支出	2 2 5 0 6	2 0 4 7 1. 7 5
中央から地方への税込返還・移転支出	5 1 8 7 4	4 8 0 3 7. 6 4
予備費	5 0 0	—
中央予算安定調節基金の補充	—	1 1 6 4. 3 8
中央財政赤字	9 5 0 0	8 5 0 0
国債残高限度額	1 0 0 7 0 8. 3 5	9 1 2 0 8. 3 5
国債残高	—	8 6 7 5 0. 4 6
地方財政収入 (=総量)	1 2 7 0 2 4	1 1 7 1 5 6. 5 1
地方レベルの収入	7 5 1 5 0 (9)	6 8 9 6 9. 1 3
中央から地方への税込返還・移転収入	5 1 8 7 4	4 8 0 3 7. 6 4
地方財政組入れ資金		1 4 9. 7 4
地方財政支出総量	1 3 1 0 2 4	1 2 0 6 5 6. 5 1
地方財政支出	1 3 0 0 3 1 (9)	1 1 9 2 7 2. 5 1
地方債元本償還支出	9 9 3	1 3 8 4
差額 (地方財政赤字)	4 0 0 0	3 5 0 0
全国財政収入総量	1 4 0 5 3 0	1 3 0 2 9 2. 6 4
全国財政収入	1 3 9 5 3 0 (8)	1 2 9 1 4 2. 9
中央予算安定調節基金からの繰入	1 0 0 0	1 0 0 0
地方財政組入れ資金		1 4 9. 7 4
全国財政支出総量	1 5 4 0 3 0	1 4 2 2 9 2. 6 4
全国財政支出	1 5 3 0 3 7 (9.5)	1 3 9 7 4 4. 2 6
中央予算安定調節基金の補充	—	1 1 6 4. 3 8
地方債元本償還	9 9 3	1 3 8 4
差額 (財政赤字)	1 3 5 0 0	1 2 0 0 0
財政赤字対 GDP 比	2. 1%前後	2. 1%

(注) 対前年度伸び率は、予算執行見込額に対する伸び率

2. 2014 年度財政・租税政策¹

(1) 積極的財政政策を引き続き実施する

財政赤字を適切に拡大し、一定の刺激の程度を維持し、同時に財政赤字の対 GDP 比を不変とする。これはマクロ政策の安定性・連続性を体現するものであり、経済の持続的で健全な発展と財政の平穏な運営を促進するものである²。

資源配分において市場に決定的役割を發揮させることを中心に据えて、財政マクロ・コントロールを強化・改善し、構造調整を促進する財政政策の優位性を發揮し、財政政策を改革全面深化と緊密に結びつけ、政府と市場の境界を明確にし、政府と市場の関係をうまく処理し、マクロ・コントロールの水準向上に力を入れ、経済の更に効率的・公平・持続可能な発展を推進する。積極的財政政策を実施するプロセスにおいては、3 方面の内容を重点的にしっかり把握する。

①財政支出構造を最適化し、財政資金の使用効率を高める

勤儉・節約を励行し、「公費接待・公費海外出張・公用車購入」経費等の一般支出を厳格に抑制する。

重点支出が財政収支の伸び率あるいは GDP とリンクしている事項を整理・規範化し、一般にリンクさせる方式を採用せず、予算編成時には実際に基づいて重点支出を計上し、支出総額を先に確定してからプロジェクトを充填する方法を二度と採用しない。

移転支出構造を更に最適化し、旧革命根拠地・民族地域・辺境地域・貧困地域への移転支出を増やす。貧困扶助開発方式を刷新し、精確に貧困扶助を推進し、広範に集中した特殊困窮地域の地域的发展と貧困扶助という堅塁攻略の支援に力を入れる。特別移転支出を整理・合理化・規範化し、項目・資金規模の新規増を厳格に抑制し、定期的な評価と退出の健全なメカニズムを確立する、特別移転支出項目を 2013 年の 220 から 150 前後にまで減らす。

財政余剰資金の管理を強化し、財政ストック資金を十分活用し、捻出した資金の重点を農業・教育・社会保障・衛生・大気汚染対策と生態環境保護等の分野の支出に用いる。

②構造調整に資する租税政策を整備し、経済の質・効率の向上とグレードアップを促進する

税制改革と結びつけ、小型・零細企業への優遇税制政策をさらに拡大展開する。

養老・健康・情報・文化等サービス消費の発展を促進する財政・租税政策を整備する。

先進技術設備・カギとなる部品・エネルギー原材料等 767 品目の商品に対し、やや低めの輸入暫定関税を実施する。300 品目の資源・エネルギー製品とエネルギー多消費製品に対して、税率 2—40%の輸出関税を実施する。

企業のイノベーションを促進する租税政策を整備し、設備を加速度償却させる政策を検討・整備し、企業の研究開発費の加算控除の範囲を拡大する政策をしっかりと実施する。

1 文章は全人代後終了後発表された新華社 2014 年 3 月 15 日版をベースにしている。

2 ゴチックは筆者。

③ 地方政府債務の管理を確実に強化し、財政リスクを有効に防御する

地方政府に法に基づき適切に借入により資金調達する権限を検討・賦与し、政府債券を主体とした地方政府の借入による資金調達メカニズムを確立する。厳格に借入を授けられた短期債務を除き、地方政府が借入できる債務は都市建設等公共的な資本支出あるいは既存債務の借換にのみ用いることができ、経常的支出に用いることはできない。地方政府が債券を自ら発行し自ら償還する改革案を検討・制定し、一部地方で改革テストの展開を推進する。

地方政府債務に対し分類管理と限度額規制を実行し、

- 1) 収益性のない公共事業の発展のために借り入れた一般債務については、地方政府が発行する一般債券により資金調達し、主として公共財政収入及び新規借入により償還する。
- 2) 一定の収益性のある公共事業の発展のために借り入れた特別債務については、主として地方政府が市政債券等特別債券の発行を通じて資金調達し、対応する地方政府基金あるいは特別収入により償還する。

政府と社会（民間）資本の共同運用モデル（PPP）³を普及し、社会（民間）資本が特許経営等の方式を通じて都市インフラ等の投資・運営に参加することを奨励する。

地方政府に規範的な借入を認めると同時に、地方融資プラットフォームの借入管理を更に強化し、融資プラットフォーム会社の資金調達行為を規範化する。融資プラットフォーム会社が担う政府資金調達機能を早急に分離し、分離後は地方政府に新たに発生する債務あるいは既存の債務は、法に基づき保証されている債務の範囲内に厳格に限定されなければならない。

同時に、債務リスクの事前警戒・解消のメカニズムを確立し、リスク事前警戒の範囲に組み入れられた地方は、債務残高を新たに増やすことを禁じる。金融機関等の債権者への規制を強化し、考課・問責メカニズムと地方政府の信用評価ランク制度の確立を推進する。改革措置の平穏な推進を確保するため、債務新規増加を規範的に管理するのみならず、既存債務を適切に処理し、資金の連鎖の断裂を防止しなければならない。

（２）その他の政策

その他の政策は「政府活動報告」と重複する部分も多いため、ここでは重要項目だけを紹介する。

① 農業の持続可能な発展の促進

農業の総合生産能力向上を引き続き支援し、穀物の基本的自給、自ら食する食糧の絶対安全を確保する。この基礎のうえで、農業の持続的発展が可能な長期有効なメカニズムの確立を支援する。

- 1) 生態にやさしい農業の発展を支援する。
- 2) 農業の海外進出を推進し、国外資源を積極的に利用する。

³ パブリック・プライベート・パートナーシップ（公民連携）。

- 3) 耕地の修復・保護を支援する。
- 4) 食糧・綿花の備蓄補助制度の改革を推進する。

②都市化の推進

都市化プロセスを積極的に推進する。財政資金の誘導作用を発揮させ、多元的で持続可能な都市化建設資金の保障メカニズムの確立を支援する。財政移転支出を農業からの移転人口の市民化とリンクさせるメカニズムの確立を検討する。新しいタイプの都市化テスト・モデルの展開を支援する。

③医薬・衛生体制改革

新型農村共同医療と都市住民基本医療保険への財政補助基準を年 1 人当たり 280 元から 320 元に引き上げ、これに相応する個人保険料徴収分の水準を 70 元から 90 元に引き上げる。基本公共衛生サービス経費基準を各人毎年 35 元に引き上げる。

④社会保障制度

企業退職者基本年金の水準を 10%引き上げる。中央が財政補助している地方の都市・農村最低生活保障者の毎月 1 人当たり資金補助基準をそれぞれ 15 元・12 元引き上げる。大学等卒業生の就業と農村労働力の移転就業を重点的に支援する。

⑤教育

教育を公共性のレベルで区別し、異なる教育の類型に適応した財政支援政策を整備する。

⑥科学技術

科学技術の管理体制改革を深化させ、イノベーション駆動による発展戦略を支援する。

⑦文化

公共文化サービス体系の整備を支援し、文化産業の健全な発展を促進する。

3. 中央予算安定調節基金の状況

2013 年度末の中央予算安定調節基金残高は 1483.08 億元であり、2014 年度末の残高は 483.08 億元となる。

(備考)

なお、今回は全人代報告時に具体的な財政収支の計数表は明らかにされず、全人代終了後 3 月 25 日に財政部から中央財政予算の内訳が発表された。しかし、2013 年まで発表されていた中央財政と地方財政を合わせた全国財政予算の内訳は未だ公表されていない。

表 1. 2013 年度中央財政収入状況

単位：億元、%

項 目	2013年度執行見込
1. 税収	56633.72
国内増値税	20527.92
国内消費税	8230.27
輸入貨物増値税・消費税	14003.34
輸出貨物増値税・消費税還付	-10514.89
営業税	78.44
企業所得税	14443.10
個人所得税	3918.84
資源税	45.34
都市維持建設税	176.27
印紙税	455.55
うち 証券取引印紙税	455.55
船舶屯税	43.53
車両購入税	2596.72
関税	2630.29
2. 税外収入	3540.05
特定項目収入	405.22
行政事業性手数料収入	264.81
罰金収入	44.10
国有資本経営収入	1067.28
国有資源（資産）有償使用収入	204.69
その他収入	1553.95
中央財政収入	6013.77
中央予算安定調節基金からの繰入れ	1000.00
支出－収入	8500.00

表 2. 2014 年度の中央レベル財政支出予算

(億円、%)

項 目	2014 年度予算	2013 年度執行見込	伸び率
一般公共サービス	1 0 0 3 . 4 0	9 9 4 . 2 5	0 . 9
外交	3 7 6 . 8 1	3 5 4 . 4 1	6 . 3
国防	8 0 5 4 . 4 9	7 1 7 7 . 3 7	1 2 . 2
公共安全	1 3 8 9 . 1 5	1 2 9 6 . 1 8	7 . 2
教育	1 1 9 5 . 0 0	1 1 1 7 . 6 1	6 . 9
科学技術	2 5 8 0 . 4 1	2 3 6 4 . 6 8	9 . 1
文化・スポーツ・メディア	2 2 7 . 6 8	2 0 4 . 0 7	1 1 . 6
社会保障・雇用	7 1 4 . 9 3	6 0 4 . 5 2	1 1 . 6
医療・衛生・計画出産	1 4 0 . 7 4	8 0 . 1 1	7 5 . 7
省エネ・環境保護	2 9 0 . 6 7	2 3 7 . 9 4	2 2 . 2
都市・農村コミュニティ	6 . 2 1	1 9 . 0 6	- 6 7 . 4
農林水産業	4 9 3 . 4 7	5 2 5 . 8 9	- 6 . 2
交通・運輸	6 3 0 . 1 7	7 2 2 . 9 6	- 1 2 . 8
資源探査・情報等	3 1 3 . 1 7	3 1 5 . 9 3	- 0 . 9
商業・サービス業	2 5 . 2 3	2 5 . 3 9	- 0 . 6
金融	2 0 5 . 7 1	1 6 4 . 1 9	2 5 . 3
国土海洋・気象等	3 0 5 . 2 1	2 6 7 . 2 8	1 4 . 2
住宅保障	3 7 8 . 8 5	4 0 4 . 7 3	- 6 . 4
穀物・食用油・物資備蓄	9 7 9 . 0 4	9 0 5 . 0 9	8 . 2
国債元利償還	2 6 9 3 . 6 0	2 3 1 5 . 4 1	1 6 . 3
その他支出	5 0 2 . 0 6	3 3 8 . 6 8	4 8 . 2
地方への税込返還	5 0 8 6 . 9 1	5 0 5 6 . 9 0	0 . 6
地方への一般性移転支出	1 7 9 5 3 . 8 5	1 6 3 5 3 . 8 4	9 . 8
中央レベルの支出	2 2 5 0 6 . 0 0	2 0 4 7 1 . 7 5	9 . 9
中央予備費	5 0 0 . 0 0		
地方への税込返還・移転支出	5 1 8 7 4 . 0 0	4 8 0 3 7 . 6 4	8 . 0
中央財政支出	7 4 8 8 0 . 0 0	6 8 5 0 9 . 3 9	9 . 3
中央予算安定調節基金補充		1 1 6 4 . 3 8	

(注) 中央から地方への移転支出は主要経費別の支出金額から除いている。

表3. 中央から地方への税込返還・移転支出の配分状況

(億円)

項目	2014年度予算	2013年度執行見込	伸び率
I. 中央から地方への移転支出	46787.09	42980.74	8.9
(1) 一般性移転支出	27217.87	24533.80	10.9
均衡性移転支出	10807.81	9812.01	10.1
うち 重点生態機能区移転支出	480.00	423.00	13.5
主要食糧生産県奨励資金	349.81	318.01	10.0
県レベル基本財政力保障メカニ ズム奨励補助資金	1678.00	1525.00	10.0
旧革命根拠地、民族・辺境地域移転支出	695.22	621.80	11.8
資源枯渇都市移転支出	178.00	168.00	6.0
精製油税費用改革移転支出	740.00	690.00	7.2
固定金額補助	4083.24	4097.25	-0.3
体制清算補助	1449.58	964.78	50.2
末端公安・検察・司法移転支出	431.30	418.59	3.0
義務教育等移転支出	1718.70	1564.88	9.8
基本年金・最低生活保障等移転支出	4856.90	4288.38	13.3
都市・農村住民医療保険等移転支出	1933.92	1643.76	17.7
農村総合改革移転支出	323.20	264.35	22.3
(2) 特別移転支出	19569.22	18446.94	6.1
うち 一般公共サービス	241.75	219.62	10.1
国防	27.81	24.60	13.0
公共安全	230.20	217.61	5.8
教育	1219.85	1107.52	10.1
科学技術	93.49	91.47	2.2
文化・スポーツ・メディア	284.61	264.93	7.4
社会保障・雇用	1581.13	1584.55	-0.2
医療・衛生・計画出産	963.39	916.58	5.1
省エネ・環境保護	1818.42	1731.32	5.0
都市・農村コミュニティ	116.56	108.73	7.2
農林水産	5670.80	5182.18	9.4
交通運輸	3715.51	3410.94	8.9
資源探査・情報等	292.60	447.62	-34.6
商業・サービス業等	341.46	428.12	-20.2
金融	—	0.62	

地震災害復興	—	9.35	
国土海洋・気象等	186.79	223.60	−16.5
住宅保障	2149.84	1916.21	12.2
穀物・食用油・物資備蓄	414.92	361.23	14.9
その他支出	220.09	200.14	10.0
Ⅱ. 中央から地方への税込返還	5086.91	5056.90	0.6
増値税・消費税返還	4040.00	3949.00	2.3
所得税ベース返還	910.19	910.19	0.0
精製油税費用改革税込返還	1531.10	1531.10	0.0
地方からの上納	−1394.38	−1333.39	4.6
合 計	51874.00	48037.64	8.0

(4月8日記)